

第4章 大阪市の工業

4-1. 全国・大阪市内製造業の事業所数・従業者数の推移

製造業の事業所数、従業者数の推移をみると、事業所数では1985年頃をピークに減少傾向に転じ、従業者数では1970年から減少を続けています。

大阪市の全国に占めるシェアは、事業所数では、多少の増減があるものの減少基調で推移し、2015年は3.1%となっています。また、従業者数では、1970年の4.5%から2015年の1.6%まで低下しています。

(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪市		全国	大阪市		全国
		シェア			シェア	
1970年	30,514	4.7	652,931	520,508	4.5	11,679,680
1975	35,458	4.8	735,970	439,288	3.9	11,296,209
1980	34,747	4.7	734,623	386,791	3.5	10,932,041
1985	35,799	4.8	749,366	372,487	3.2	11,542,574
1990	32,889	4.5	728,853	340,474	2.9	11,788,019
1995	28,392	4.3	654,436	291,145	2.7	10,880,240
2000	23,041	3.9	589,713	228,344	2.4	9,700,039
2005	16,923	3.6	468,841	164,763	1.9	8,551,209
2011	14,360	3.7	393,391	145,850	1.9	7,795,887
2015	11,067	3.1	356,752	126,331	1.6	7,773,314

(経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」)

(注)1. 従業者3人以下の事業所と従業者4人以上の事業所の調査結果を合わせた数。

2. 管理・補助的経済活動のみを行う事業所を除き、かつ製造品目別に出荷額が得られた事業所を対象として集計した結果。

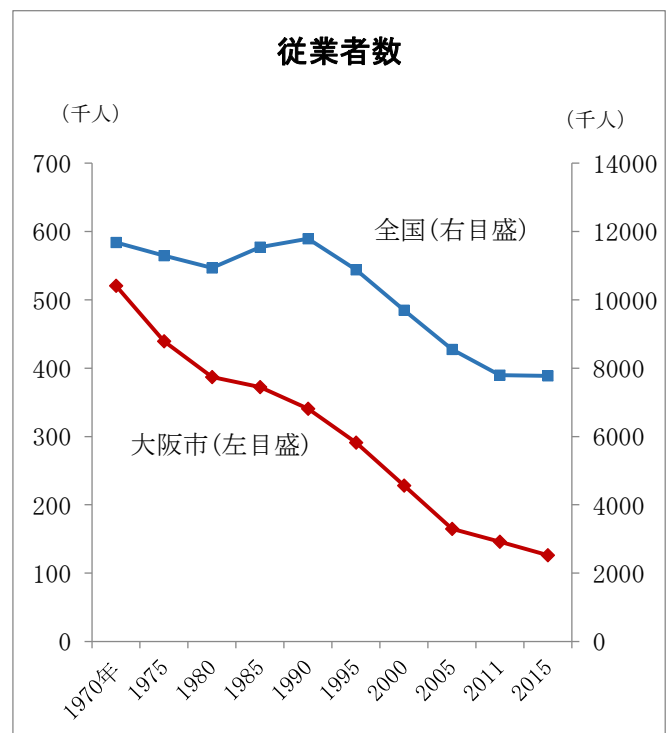
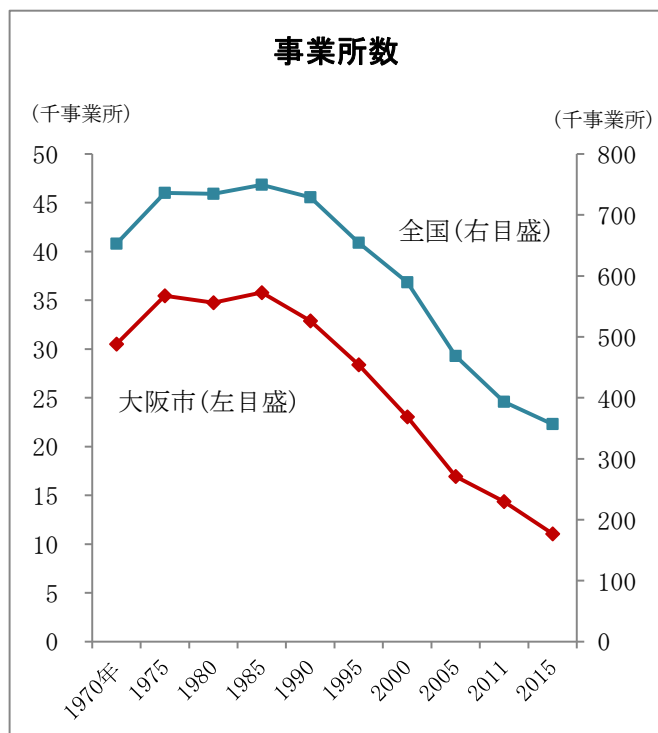
3. 表中の「シェア」は、全国に占める割合。

4. 2002年に出版業・新聞業が「工業統計」の調査対象から除外されたため、時系列で比較する際には注意が必要。

5. 2011年と2015年は、経済センサス活動調査の結果(工業統計調査の調査年の表記方法に合わせた)。

2011年、2015年の調査時点は、それぞれ2012年2月1日、2016年6月1日現在であることに注意。

6. 2015年は、個人経営調査票で把握した事業所、及び細分類での産業分類の格付けができない事業所を含む数。



4-2. 全国・主要都市の製造品出荷額等の推移

大阪市の製造品出荷額等は1990年をピークに減少を続けており、2015年の全国シェアは1.2%となっています。

(単位：百万円、%)

	大阪市		東京都区部		横浜市		名古屋市		全 国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
1970年	3,851,768	5.6	6,592,067	9.5	2,135,940	3.1	1,841,914	2.7	69,034,786	100.0
1975	4,821,672	3.8	8,928,949	7.0	3,477,459	2.7	2,601,086	2.0	127,432,873	100.0
1980	6,919,420	3.2	12,761,365	5.9	5,505,012	2.6	4,055,542	1.9	214,699,798	100.0
1985	7,642,784	2.8	13,108,463	4.9	6,164,669	2.3	4,988,972	1.9	268,476,276	100.0
1990	8,119,123	2.5	14,570,700	4.5	6,368,177	1.9	5,994,381	1.8	327,093,093	100.0
1995	6,807,608	2.2	11,865,672	3.8	5,498,558	1.8	5,666,504	1.8	309,436,902	100.0
2000	5,524,990	1.8	10,266,317	3.4	5,363,003	1.8	4,781,175	1.6	303,582,415	100.0
2005	4,148,821	1.4	5,184,532	1.7	4,452,584	1.5	3,764,722	1.3	298,125,326	100.0
2011	3,970,377	1.4	4,064,137	1.4	4,442,918	1.5	3,475,147	1.2	287,315,219	100.0
2015	3,759,978	1.2	3,600,216	1.1	4,173,694	1.3	3,589,584	1.1	314,783,174	100.0

(経済産業省「工業統計調査」(産業編)、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査 産業別集計(製造業)」)

(注) 1. 従業者3人以下と同4人以上の集計表をもとに作成。

2. 製造品目別に出荷額が得られた事業所のみ集計。

3. 表中の「シェア」は、全国に占める割合。

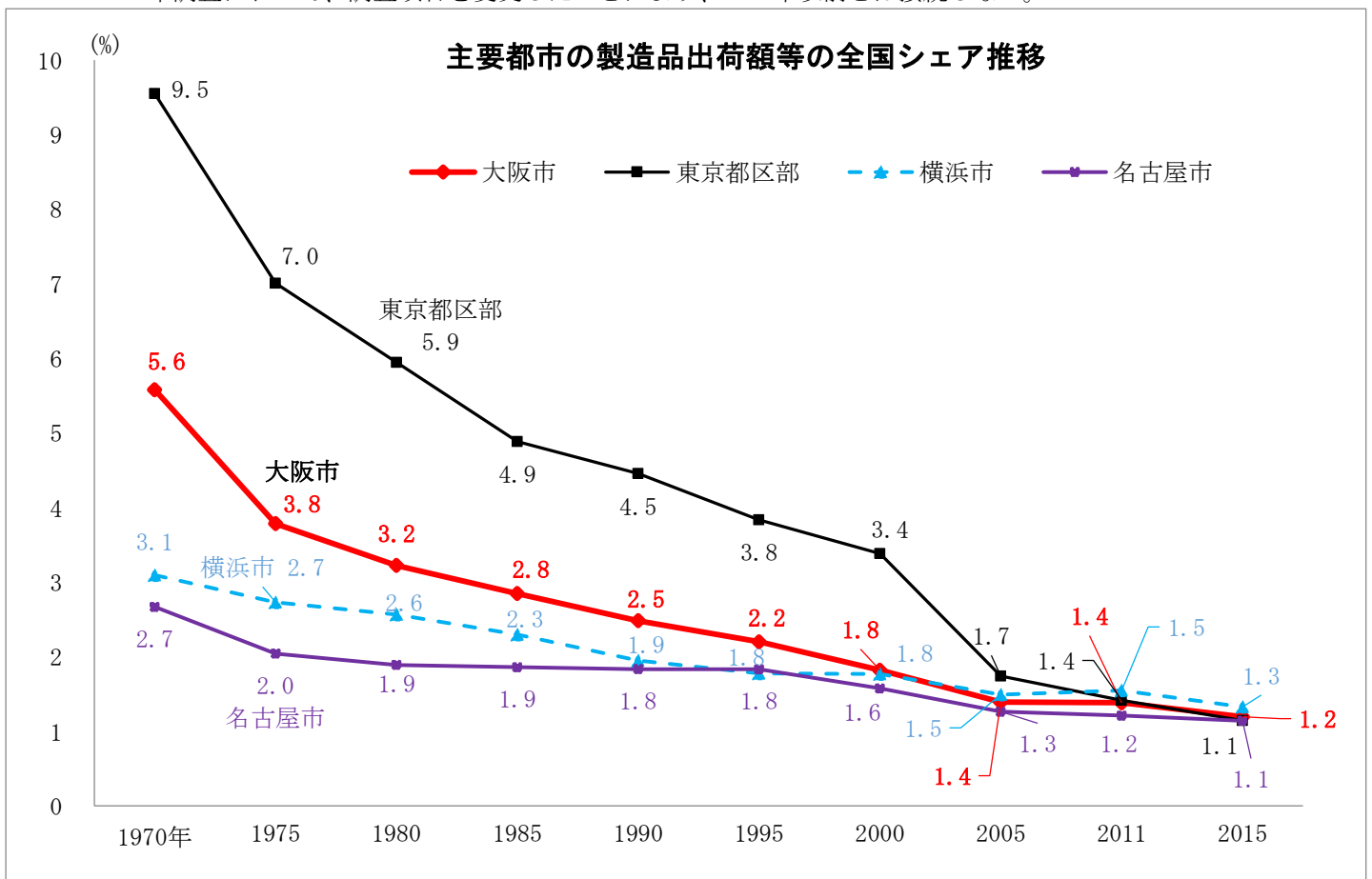
4. 2002年に出版業・新聞業が「工業統計」の調査対象から除外されたため、時系列で比較する際は注意が必要。

5. 当年の1～12月の値。

6. 2011年と2015年は、経済センサス活動調査の結果(工業統計調査の調査年の表記方法に合わせた)。

7. 2015年の結果は、個人経営調査票で把握した事業所を除外して集計。

8. 2007年調査において、調査項目を変更したことにより、2005年以前とは接続しない。



製造品出荷額等

「製造品出荷額」「加工賃収入額」「修理料収入額」「製造工程から出たくず及び廃物の出荷額」「その他の収入額」の合計額(消費税を含んだ額)。同一企業の事業所間での移動した製品や自家使用された製品、委託販売した製品(販売済みでない物も含む)も出荷として含む。

4-3. 全国・主要都市の製造業産業中分類別事業所数【2019年】

大阪市内にある製造業事業所、4,879事業所（従業者4人以上）の業種別構成比をみると、「金属製品製造業」が20.4%、「印刷・同関連業」が12.7%と10%を超えており、「生産用機械器具製造業」も9.9%となっています。以下、「プラスチック製品製造業」「食料品製造業」「はん用機械器具製造業」の順に構成比が高くなっています。

(単位：事業所)

	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
食料品製造業	293	455	174	270	23,648
飲料・たばこ・飼料製造業	14	16	8	23	3,898
繊維工業	210	319	39	124	10,586
木材・木製品製造業（家具を除く）	31	42	13	49	4,613
家具・装備品製造業	90	153	38	99	4,578
パルプ・紙・紙加工品製造業	201	326	46	89	5,338
印刷・同関連業	620	1,533	118	300	9,661
化学工業	177	153	67	46	4,650
石油製品・石炭製品製造業	14	8	20	5	915
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	314	439	111	278	12,119
ゴム製品製造業	95	176	21	47	2,256
なめし革・同製品・毛皮製造業	82	207	1	14	1,057
窯業・土石製品製造業	68	119	62	52	9,024
鉄鋼業	192	80	28	120	4,015
非鉄金属製造業	70	86	19	34	2,475
金属製品製造業	997	1,116	411	598	25,094
はん用機械器具製造業	247	244	118	166	6,615
生産用機械器具製造業	485	647	301	507	18,273
業務用機械器具製造業	95	308	86	84	3,727
電子部品・デバイス・電子回路製造業	36	79	88	22	3,789
電気機械器具製造業	243	318	193	187	8,306
情報通信機械器具製造業	10	39	49	4	1,183
輸送用機械器具製造業	111	157	137	251	9,538
その他の製造業	184	430	66	115	6,519
合 計	4,879	7,450	2,214	3,484	181,877

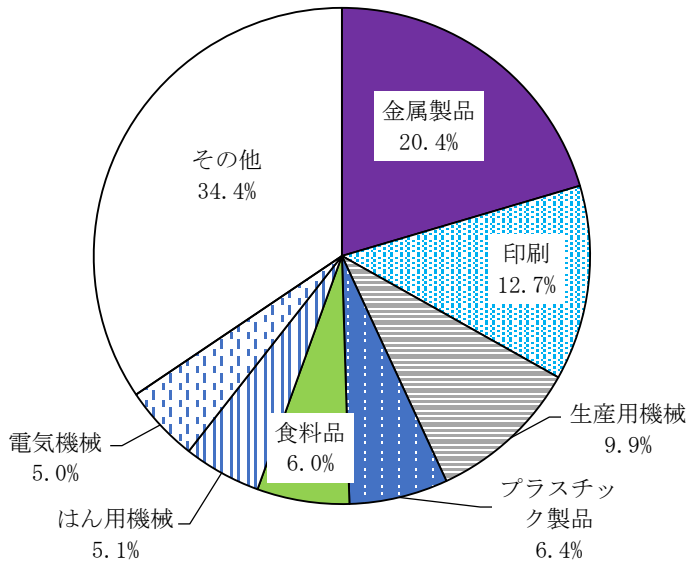
(経済産業省「2020年工業統計調査」地域別統計表)

(注)1. 従業者4人以上の事業所。

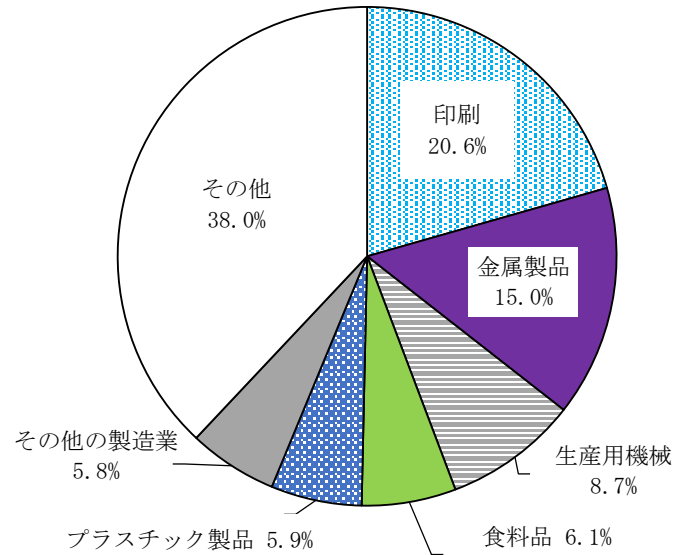
2. 2020年6月1日の値。工業統計調査では2019年実績としていることから、表題を2019年とした。

全国・主要都市の製造業産業中分類別事業所数構成比【2019年】（従業者4人以上）

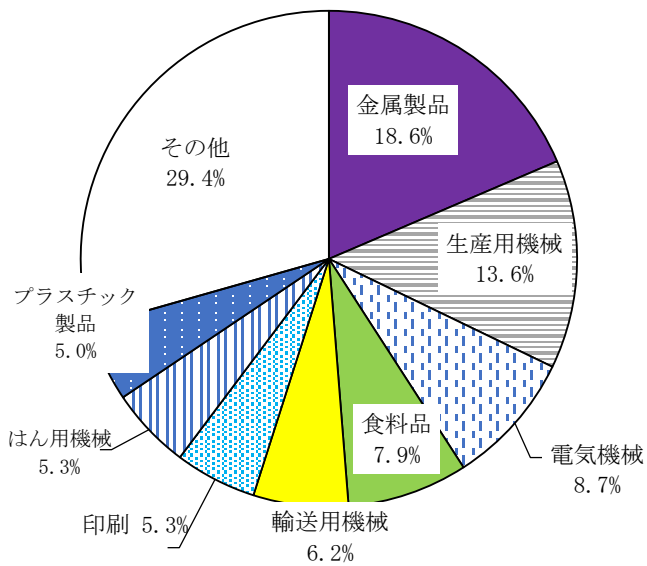
大阪市



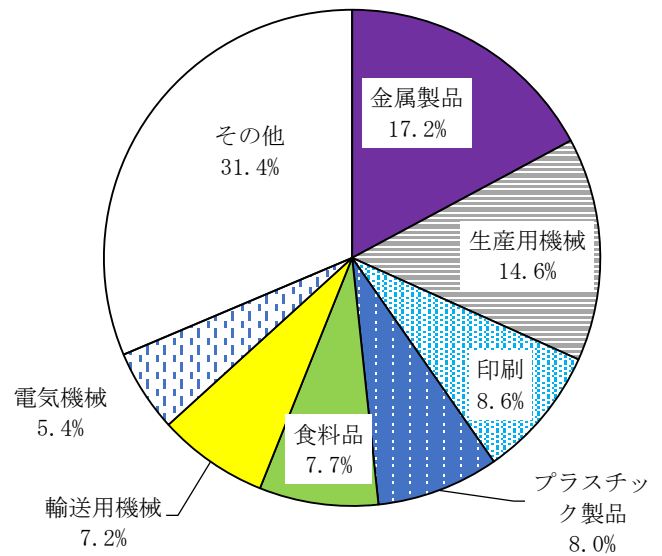
東京都区部



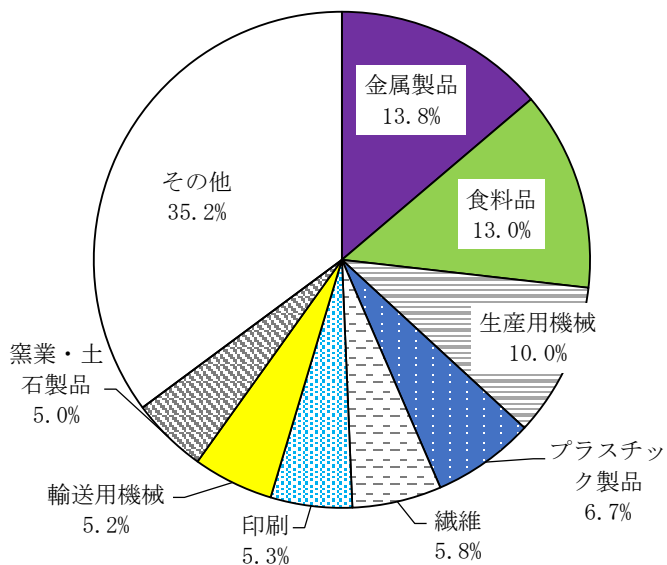
横浜市



名古屋市



全国



4-4. 全国・主要都市の製造業産業中分類別従業者数【2019年】

大阪市内にある製造業事業所で働く従業者数、11万2,970人(従業者4人以上)を業種別構成比でみると、「金属製品製造業」「印刷・同関連業」が10%を超えています。以下、「化学工業」「食料品製造業」がほぼ10%、「生産用機械器具製造業」「電気機械器具製造業」「プラスチック製品製造業」「鉄鋼業」の順に続いています。

(単位：人)

	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
食料品製造業	11,031	12,319	16,529	10,306	1,136,951
飲料・たばこ・飼料製造業	300	250	436	583	103,462
繊維工業	2,804	3,356	523	1,719	239,139
木材・木製品製造業（家具を除く）	443	439	238	807	87,554
家具・装備品製造業	1,153	1,624	608	1,119	89,287
パルプ・紙・紙加工品製造業	3,121	4,597	1,899	1,393	187,842
印刷・同関連業	12,310	36,325	2,800	6,518	251,733
化学工業	11,035	8,702	2,487	2,579	381,259
石油製品・石炭製品製造業	269	200	1,331	124	27,000
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	5,632	5,445	2,988	5,886	451,650
ゴム製品製造業	1,901	2,123	1,590	872	117,393
なめし革・同製品・毛皮製造業	834	3,367	12	230	19,483
窯業・土石製品製造業	1,184	2,324	2,418	5,498	237,550
鉄鋼業	5,614	2,064	723	4,024	223,524
非鉄金属製造業	3,293	1,258	621	2,491	140,206
金属製品製造業	17,624	13,121	9,934	10,418	612,427
はん用機械器具製造業	5,164	3,616	5,568	2,939	327,541
生産用機械器具製造業	9,723	9,618	7,487	9,115	622,006
業務用機械器具製造業	2,244	6,815	2,824	2,877	211,175
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,774	1,321	3,737	551	410,504
電気機械器具製造業	7,722	5,481	6,107	11,055	502,824
情報通信機械器具製造業	495	1,346	5,061	235	122,202
輸送用機械器具製造業	4,385	2,742	11,015	12,006	1,064,560
その他の製造業	2,915	6,100	1,047	1,188	150,374
合 計	112,970	134,553	87,983	94,533	7,717,646

(経済産業省「2020年工業統計調査」地域別統計表)

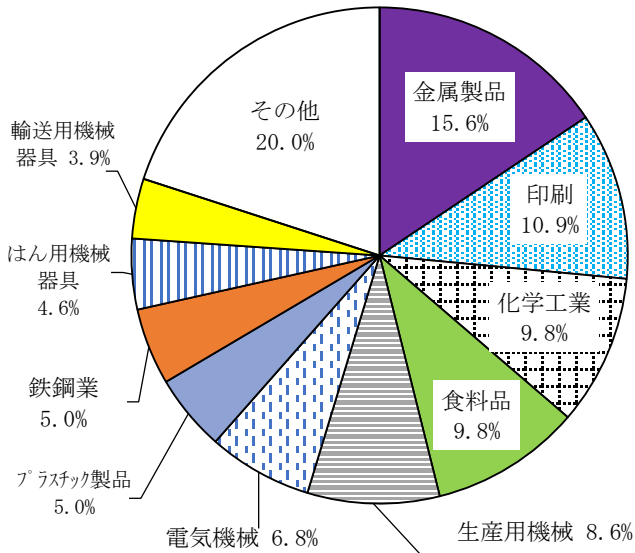
(注)1. 従業者4人以上の事業所。

2. 2020年6月1日の値。工業統計調査では2019年実績としていることから、表題を2019年とした。

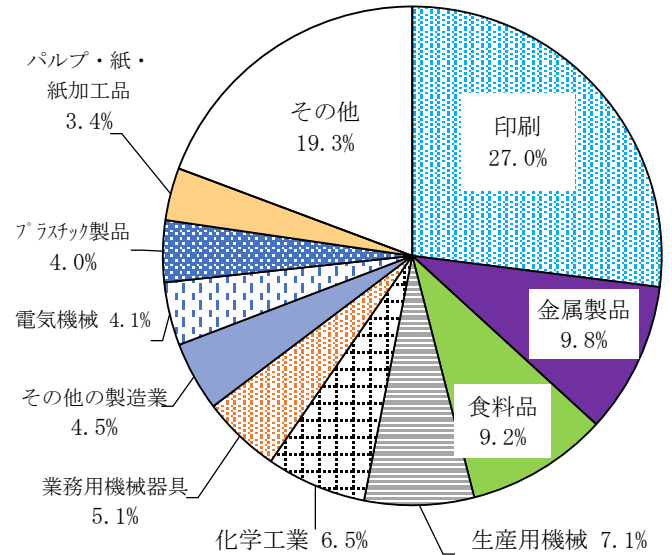
3. 従業者とは、当該事業所で働いている人。受け入れている出向、派遣者は含むが、他の工場等に送出している出向、派遣者は含まず。また臨時雇用者は含まない。

全国・主要都市の製造業産業中分類別従業者数構成比【2019年】（従業者4人以上）

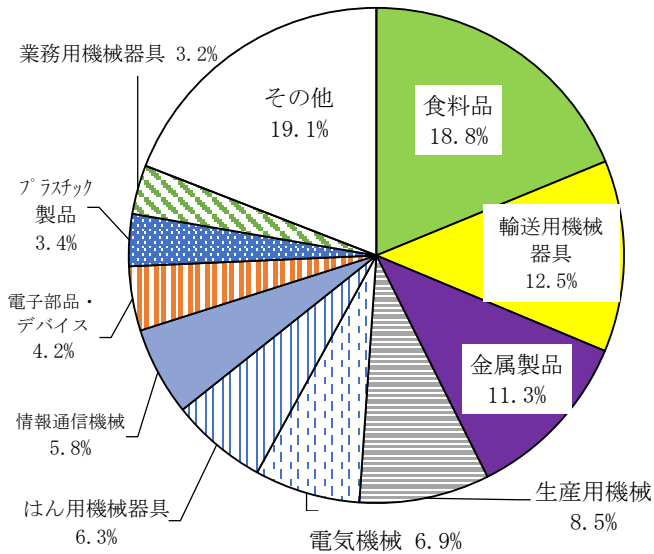
大阪市



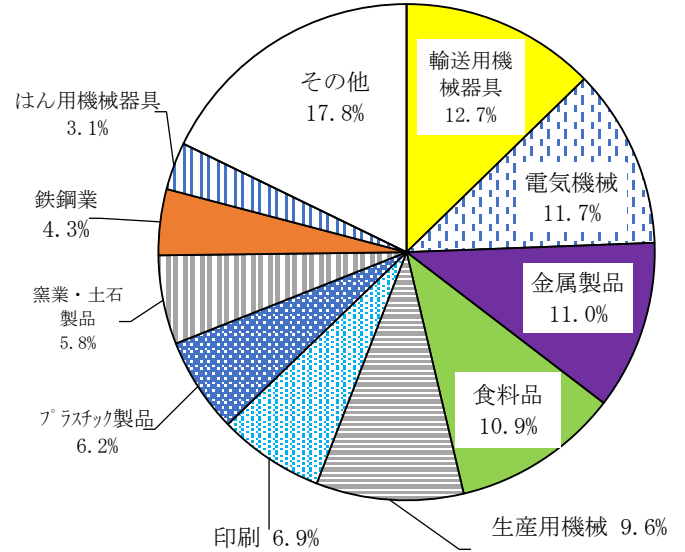
東京都区部



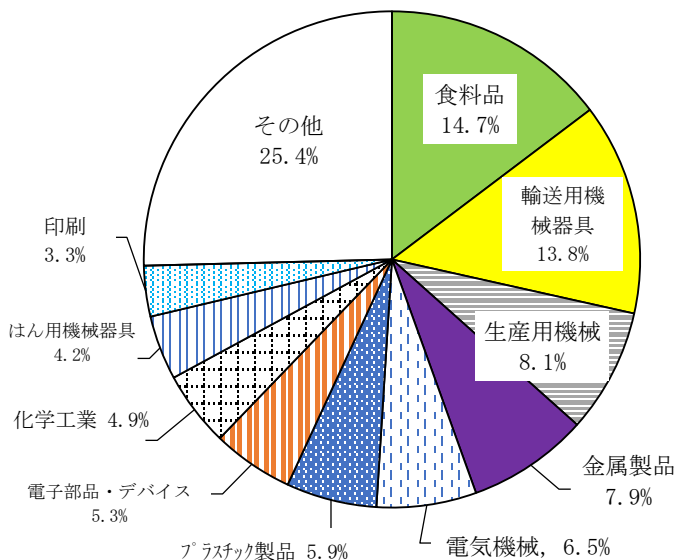
横浜市



名古屋市



全国



4-5. 全国・主要都市の産業中分類別製造品出荷額等・付加価値額【2019年】

大阪市内の製造事業者の製造出荷額等、3兆5,747億円（従業者4人以上）を業種別構成比でみると「化学工業」が14.5%と最も多く、「鉄鋼業」「金属製品製造業」も10%を超えています。以下、「電気機械器具製造業」「非鉄金属製造業」「生産用機械器具製造業」「食料品製造業」「印刷・同関連業」の順に続いています。

(単位：百万円)

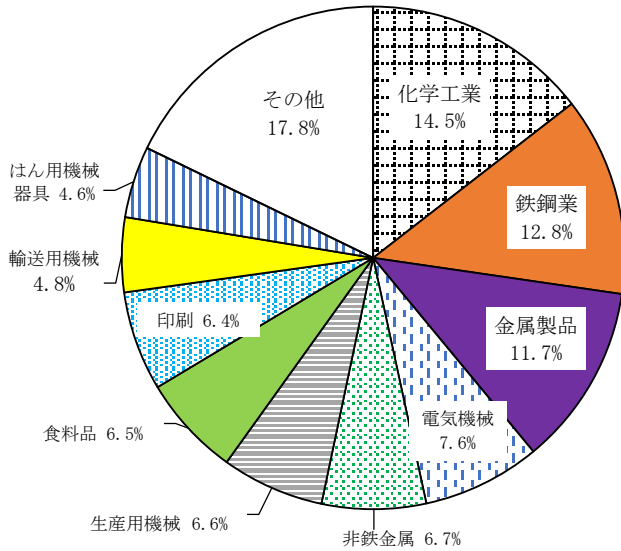
	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
食料品製造業	232,346 (86,854)	288,393 (103,029)	585,185 (178,571)	265,795 (73,489)	29,857,188 (10,325,478)
飲料・たばこ・飼料製造業	51,286 (25,664)	5,529 (2,106)	X X	98,746 (18,134)	9,601,994 (2,782,564)
繊維工業	84,525 (20,151)	46,220 (19,397)	7,750 (3,568)	30,949 (10,258)	3,694,090 (1,454,844)
木材・木製品製造業（家具を除く）	15,003 (5,743)	9,462 (3,656)	11,074 (2,421)	24,495 (8,354)	2,810,746 (873,862)
家具・装備品製造業	17,366 (8,452)	30,116 (13,568)	11,258 (4,413)	23,250 (10,440)	1,985,835 (728,882)
パルプ・紙・紙加工品製造業	91,449 (35,307)	115,441 (41,604)	63,418 (19,556)	29,047 (12,273)	7,687,869 (2,394,693)
印刷・同関連業	227,708 (98,071)	637,707 (301,207)	46,513 (23,893)	143,049 (58,083)	4,845,327 (2,129,072)
化学工業	519,935 (200,810)	314,139 (144,328)	109,133 (51,709)	193,774 (76,756)	29,252,783 (11,515,565)
石油製品・石炭製品製造業	12,328 (3,332)	X X	1,129,118 (47,743)	8,245 (2,037)	13,844,350 (936,727)
プラスチック製品製造業	113,181 (45,824)	82,430 (38,734)	75,026 (30,194)	121,989 (47,941)	12,962,929 (4,654,947)
ゴム製品製造業	35,495 (15,219)	30,057 (13,832)	22,448 (8,600)	19,769 (7,400)	3,335,912 (1,406,092)
なめし革・同製品・毛皮製造業	12,728 (5,276)	X X	X X	2,083 (894)	325,618 (114,255)
窯業・土石製品製造業	37,266 (14,875)	103,164 (33,754)	67,444 (19,830)	154,634 (66,239)	7,653,456 (3,163,880)
鉄鋼業	457,001 (97,832)	126,841 (27,328)	62,380 (11,044)	339,289 (85,645)	17,747,599 (3,009,629)
非鉄金属製造業	237,764 (26,616)	61,147 (12,461)	20,137 (8,419)	165,157 (33,059)	9,614,166 (2,118,209)
金属製品製造業	417,736 (172,726)	207,421 (103,831)	233,016 (71,891)	223,925 (99,068)	15,965,293 (6,243,859)
はん用機械器具製造業	163,535 (71,873)	81,695 (35,594)	179,579 (46,012)	64,636 (27,639)	12,162,013 (4,484,641)
生産用機械器具製造業	236,411 (96,485)	195,820 (93,921)	215,533 (94,231)	229,028 (95,286)	20,853,325 (7,570,596)
業務用機械器具製造業	55,757 (22,945)	170,465 (75,167)	76,599 (34,400)	252,036 (93,528)	6,753,278 (2,652,778)
電子部品・デバイス・電子回路製造業	43,241 (12,388)	21,383 (10,337)	94,098 (36,758)	9,467 (3,722)	14,124,033 (5,078,791)
電気機械器具製造業	270,958 (73,297)	104,359 (45,545)	129,495 (55,753)	460,049 (165,667)	18,229,337 (6,225,810)
情報通信機械器具製造業	14,857 (6,873)	26,357 (12,110)	281,613 (82,107)	2,433 (661)	6,711,605 (1,907,860)
輸送用機械器具製造業	170,704 (73,034)	51,510 (20,855)	366,869 (93,784)	420,031 (60,417)	67,993,768 (16,759,394)
その他の製造業	56,133 (24,337)	140,130 (52,858)	24,904 (9,411)	14,998 (8,254)	4,520,904 (1,702,322)
合 計	3,574,713 (1,243,985)	2,927,501 (1,234,360)	3,926,912 (974,024)	3,296,873 (1,065,244)	322,533,418 (100,234,752)
1事業所当たり(千円)	732,673 (254,967)	392,953 (165,686)	1,773,673 (439,939)	946,290 (305,753)	1,773,360 (551,113)
従業者1人当たり(千円)	31,643 (11,012)	21,757 (9,174)	44,633 (11,071)	34,875 (11,268)	41,792 (12,988)

(経済産業省「2020年工業統計調査」地域別統計表)

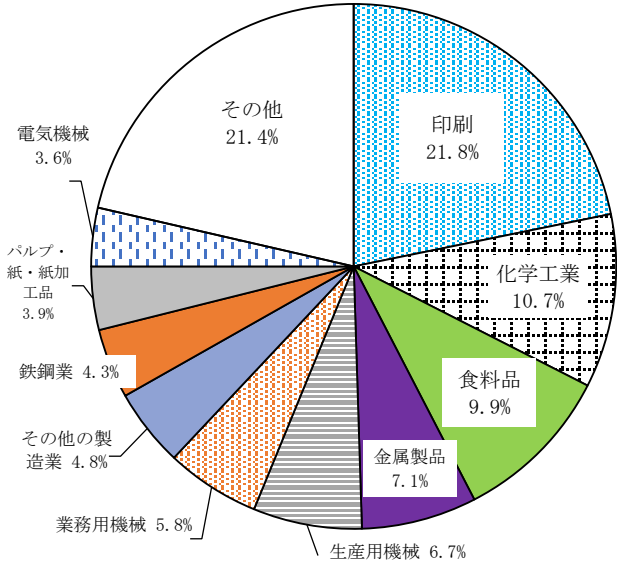
- (注) 1. 従業者4人以上の事業所。
 2. 2019年1月から12月までの値。工業統計調査では2019年実績としていることから、表題を2019年とした。
 3. 上段は製造品出荷額等、下段()内は付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)。

全国・主要都市の産業中分類別製造品出荷額等構成比【2019年】（従業者4人以上）

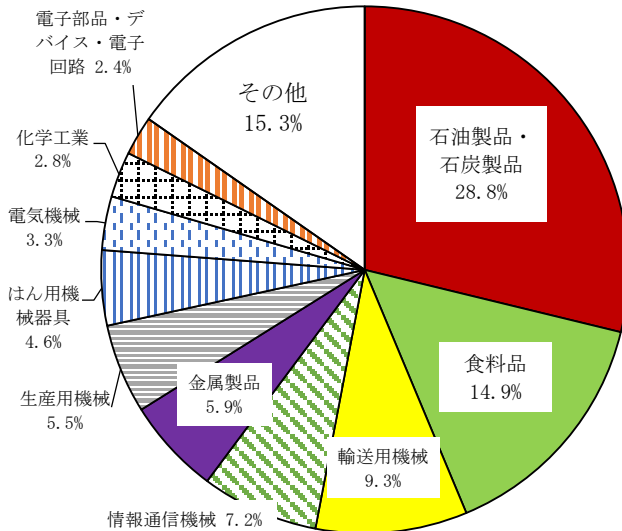
大阪市



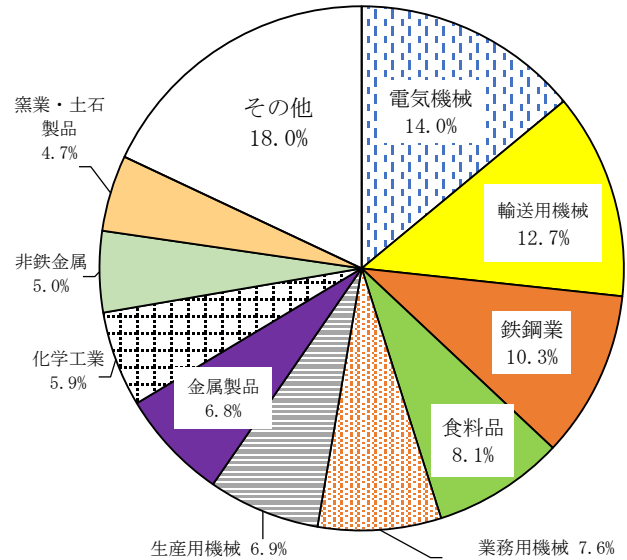
東京都区部



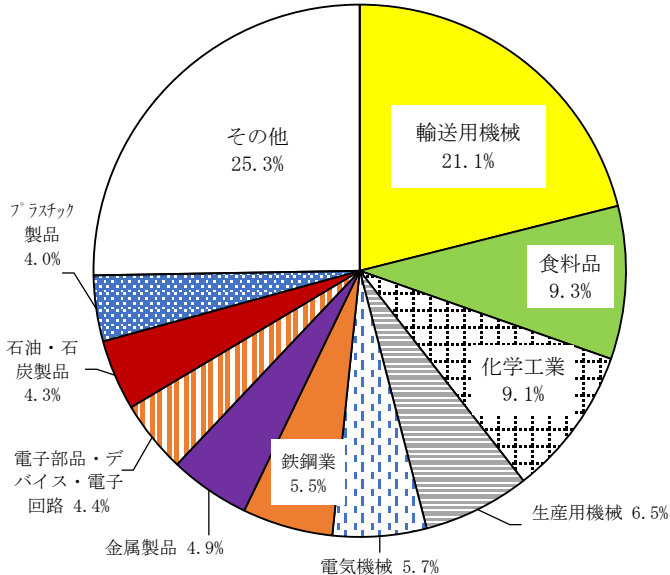
横浜市



名古屋市



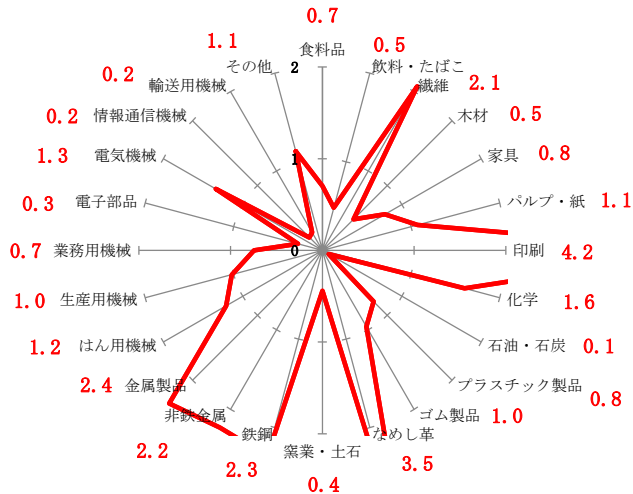
全国



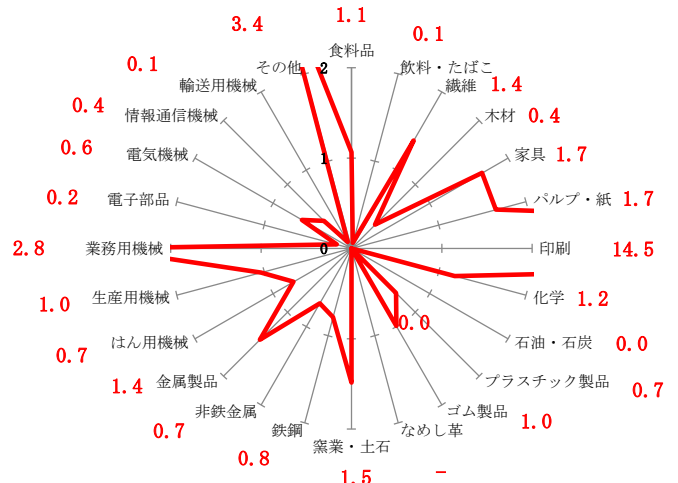
4-6. 主要都市の製造品出荷額等の特化係数【2019年】

製造品出荷額等における特化係数を東京都区部及び主要政令指定都市との比較でみると、東京都区部では「印刷・同関連業」、横浜市では「石油製品・石炭製品製造業」の特化係数が非常に高くなっています。一方、大阪市では「印刷・同関連業」「なめし革・同製品・毛皮製造業」など一部に特化係数が高い業種がみられるものの、比較的偏りの小さい産業構成となっています。

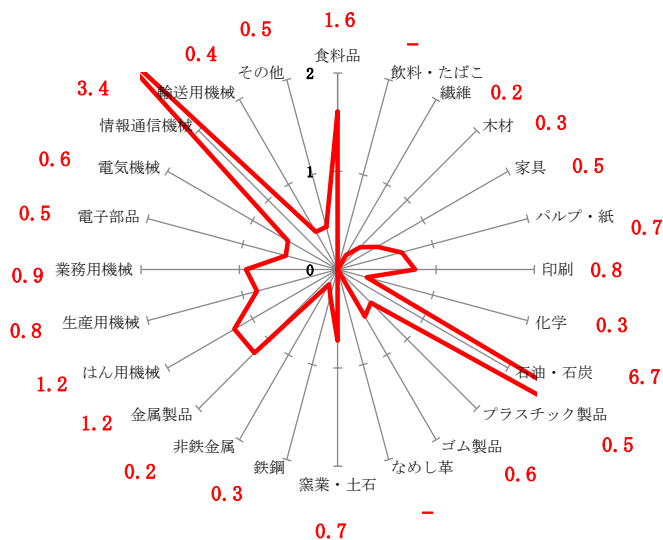
大阪市



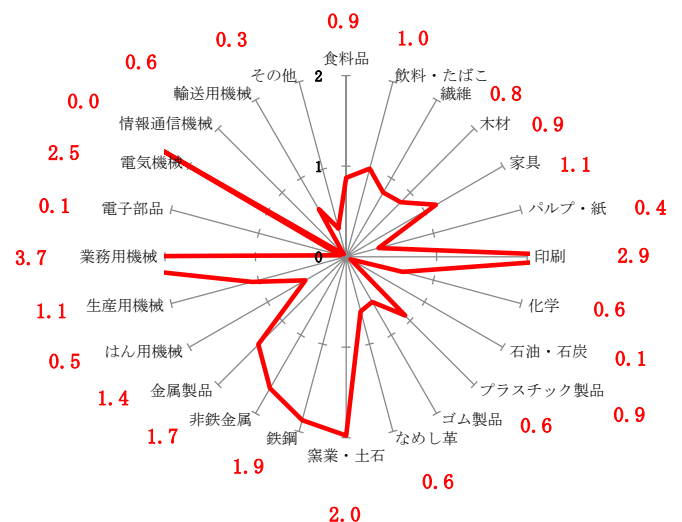
東京都区部



横浜市



名古屋市



(注) 1. 従業者4人以上の事業所の集計結果。

(経済産業省「2020年工業統計調査」地域別統計表)

2. 2019年1月から12月の値。工業統計調査では2019年実績としていることから、表題を2019年とした。

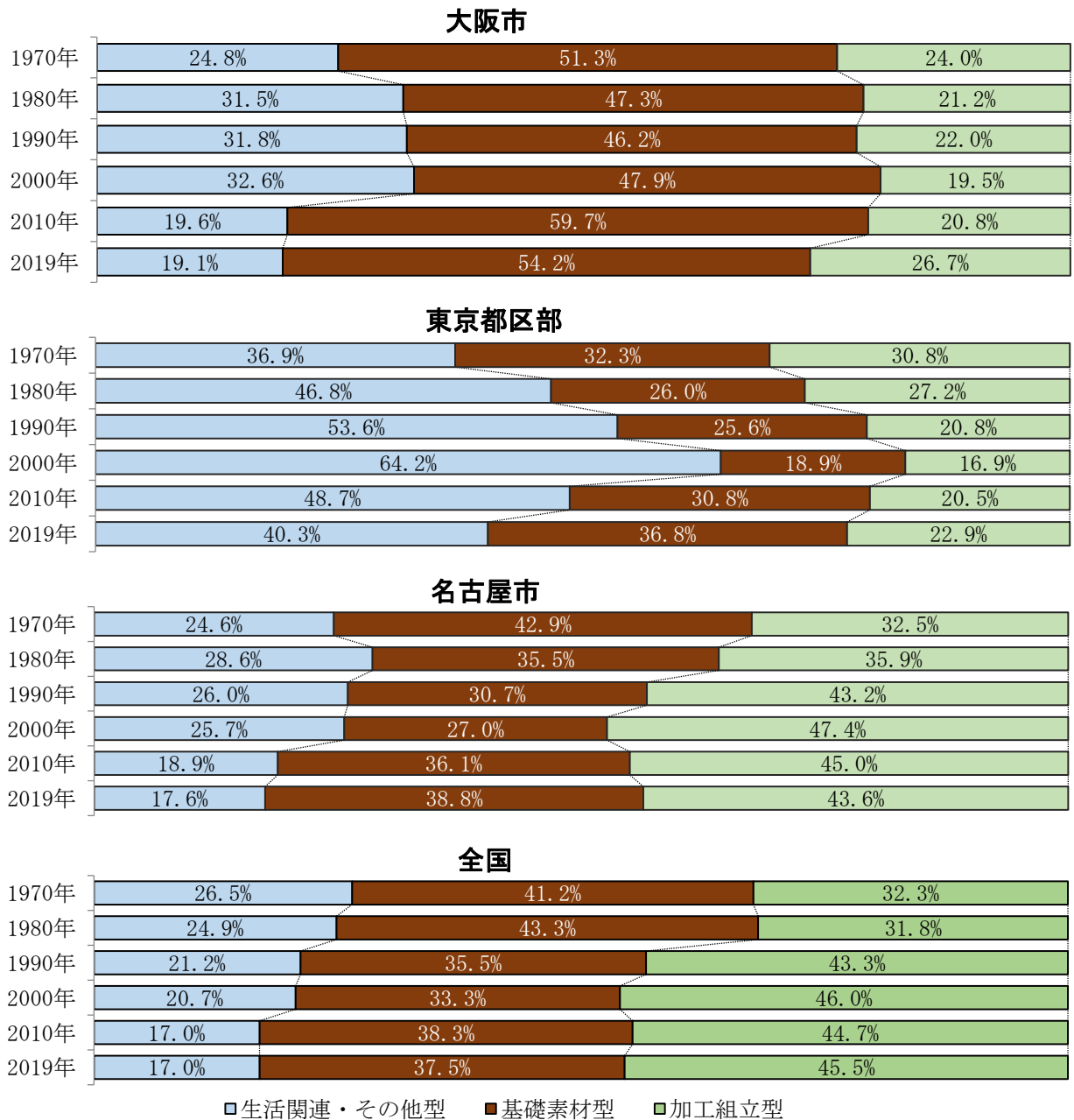
特化係数

ある業種において、全国の製造品出荷額等の構成比に対する、各都市における当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率。この数値が1を超えると、その各都市の産業が、全国的にみて相対的に生産力が高いことを示している。

4-7. 全国・主要都市の製造品出荷額等産業三分類型別構成比の推移

2019年における業種別製造品出荷額等を産業三類型別にみると、大阪市は、化学工業、鉄鋼業、金属製品製造業等の基礎素材型産業の製造品出荷額等が54.2%と、東京都区部や名古屋市と比べて高い割合を占めています。

比較すると、東京都区部では生活関連・その他型、名古屋市では加工組立型が高くなっているのに対し、大阪市は基礎素材型の業種が多くを占めたまま推移していることが特徴として挙げられます。



(経済産業省「工業統計調査」)

- (注) 1. 1970年と1980年は全事業所、他の年は従業者4人以上を対象にした調査結果。
2. 1970、1980年については、基礎素材型に含まれている「プラスチック製品製造業」が、基礎素材型に含まれる「化学工業」の中の「プラスチック製造業」と、生活関連・その他型に含まれる「その他製造業」の中の「プラスチック製品製造業」に分けて分類されていたことから、1990年以降と比較する場合は注意が必要。
3. 2002年の調査から、生活関連・その他型に含まれていた「出版業・新聞業」が、工業統計調査の対象から除外されたため、その前後の年で推移を比較する場合は注意が必要。
4. 当年の1月から12月の値。2019年は、工業統計調査で2019年実績としている値。
5. 構成比の総和は、必ずしも100%にはならない。

産業三類型 製造業の産業中分類での分類は以下のとおり。

「生活関連・その他型」：食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業

「基礎素材型」：木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業

「加工組立型」：はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業

4-8. 全国・主要都市の規模別製造品出荷額等【2015年】

製造品出荷額等を事業所の規模別にみると、大阪市では中小規模（従業者数1～299人）の事業所によるものが2兆6,560億円と全体の70.6%を占めており、東京都区部及び他の主要政令指定都市と比べると、東京都区部の85.0%に次いで高い値を示しています。

（単位：百万円、事業所）

	中小規模事業所（従業者数1～299人）			大規模事業所（従業者数300人以上）		
	製造品出荷額等	事業所数	1事業所あたり製造品出荷額等	製造品出荷額等	事業所数	1事業所あたり製造品出荷額等
大阪市	2,655,957	7,248	366	1,104,021	24	46,001
東京都区部	3,060,480	16,531	185	539,736	20	26,987
横浜市	1,867,550	3,751	498	2,306,145	43	53,631
名古屋市	2,171,723	5,344	406	1,417,862	27	52,513
全国計	152,105,605	244,605	622	162,677,568	3,211	50,663

（総務省・経済産業省「2016年経済センサス-活動調査 産業別集計（製造業）」）

- （注） 1. 調査結果には、個人経営の事業所を含まず。
 2. 参考統計表（全事業所）、従業者3人以下、及び従業者4人以上の集計表を用いた。
 3. 事業所数は2016年6月1日現在、製造品出荷額等は2015年1から12月の値。

製造品出荷額等の事業所規模別構成比（2015年）

